

## 県 インフル予防接種「定期接種」者無償化

高知県は、インフルエンザの予防接種の費用について、「定期接種」の対象者(65才以上、または60～64才で心臓や腎臓、呼吸器などの機能に障害がある人、ヒト免疫不全ウイルスによる障害がある人)が10月1日から12月末までに接種した場合の費用全額を県が負担する方針を決定しました。

## 新型コロナウイルス感染症対策予備費による医療機関等への更なる支援について

- ①10月以降分の病床や宿泊療養施設を確保するための経費の補助。
- ②呼吸不全管理を要する中等症以上の患者への加算(事務連絡「臨時的な取扱い(その27)」)、重点医療機関の病床確保料の引き上げ。
- ③発熱患者の外来診療・検査体制確保事業、電話相談体制整備事業として医療機関の費用を補助。また救急・周産期・小児医療機関の感染拡大防止対策・診療体制確保等に要する費用の補助。
- ④医療資格者が感染した際に労災給付の上乗せ補償を行う民間保険に加入した場合の保険料の一部補助。
- ⑤福祉医療機構の融資の貸付限度額、無利子枠、無担保枠の拡充。
- ⑥必要な受診や健診・予防接種を呼びかける広報。

## ドクターズ・デモンストレーション シンポジウムにWEB参加を

「新型コロナウイルスと地域医療～住民の命・健康、そして医療機関をまもる～」をテーマとしたシンポジウムが開催されます(右記)。WEBで参加ができます(Zoom)ので、ぜひご参加ください。

ご希望の方は、メールで協会事務所までお申し込みください。

E-mail:

[kochi-hkn@doc-net.or.jp](mailto:kochi-hkn@doc-net.or.jp)

DDシンポジウム

### 新型コロナウイルスと地域医療

### ～住民の命・健康、そして医療機関をまもる～

日時：9月26日(土) 15時～17時30分

場所：東京国際フォーラム G402

- ・マスクのみの方のみ、会場参加です(メールで申込みを)
- ・一般の方にはZoom参加とします。事前メール申込(無料)必要



私たちは、医療崩壊が叫ばれる2010年に日本の医療再生を目指して、この団体を結成しさまざまな取組を行ってまいりました。今年に入りCOVID-19の世界的大流行がとどまることなく、日本においても地域医療に深刻な影響を及ぼしています。第一波では一部医療崩壊が起き医療機関の経営も深刻な事態となりましたが、第二波、第三波や長期化が危惧される中で、地域医療をいかに守るかが問われています。

このような中、私たち医師は現場の声を上げ、必要な政策提言を行う必要があります。「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」の遠増拓也知事メッセージ、病院長から経営問題、開業医の実態、歯科、看護員、介護の現場からの問題提起と方向を探るシンポジウムを開催します。

#### シンポジストのご紹介

司会：本田宏医師(医療制度研究会副理事長)

遠増拓也知事からのメッセージ代読

植山直人(全国医師ユニオン代表：勤務医) 医師労働に関して

病院長 未定( 医師) 病院がこの秋直面する課題

山崎利彦(保団連理事：開業医師) 開業医の問題について

杉山正隆(保団連理事：歯科医師) 歯科医師の問題について

寺園通江(日本医労連中執：看護師) 看護労働について

平田理(全日本民医連副会長：介護担当医師) 介護の抱える問題について

#### 主催 ドクターズ・デモンストレーション実行委員会

呼びかけ人 伊藤真美(花の谷クリニック)、植山直人(全国医師ユニオン代表)、本田宏(医療制度研究会副理事長)、宇佐美宏(保団連歯科代表)、住江憲勇(保団連会長)、増田剛(全日本民医連会長)